

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 8月 20日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県米原市長岡1780番地

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
近江鋳業株式会社
代表取締役社長 佐藤公彦

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定(変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	近江鋳業株式会社 代表取締役社長 佐藤公彦
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県米原市長岡1780番地

1 事業所の概要

事業所の名称	近江鋳業株式会社 長岡工場					
事業所の所在地	滋賀県米原市長岡1780番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	1	9	3	※ 産業分類・細分類名称を記載 石灰製造業
事業の概要	生石灰、消石灰の製造					
従業員の数	13	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	0	台	熱源設備	3	台
	コンプレッサ	3	台	空気調和設備	8	台
				照明設備		台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	R4	年度	報告対象年度	R6	年度
	終了年度	R8	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

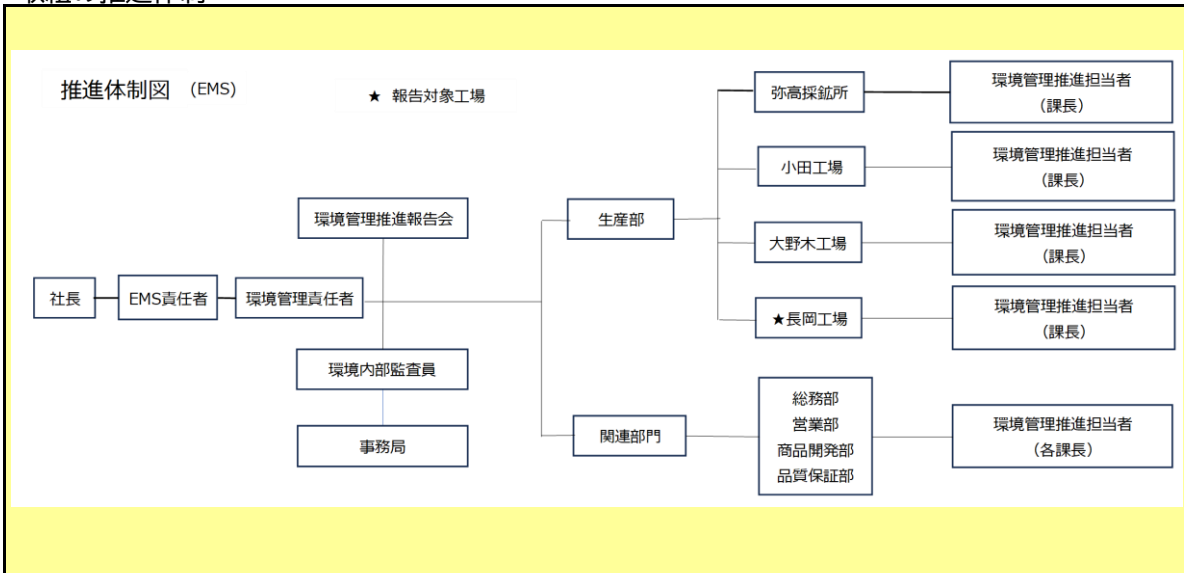
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

環境方針(EMS)

近江鋳業㈱は、当社の事業活動である石灰石・セピオライトを中心とした商品の製造において、環境保全の重要性を深く認識し、またこれらの商品により地球・生活環境を改善する、環境開発型企業として、地域・地球環境の維持・向上に貢献します。

1. 全部門が協力し、自主的に目的・目標、プログラムを明確にし、また、常に最新の推進体制を整備し、環境保全活動の継続的改善を進めます。
2. 当社の事業活動が、環境に与える影響の中で、次の項目を重点テーマとして取組みます。
 - ①環境負荷低減商品の開発および販売(排ガス浄化用消石灰、セピオライト系脱臭剤等)
 - ②省エネ・省資源(電力、重油)
 - ③廃棄物の削減
 - ④騒音及び粉塵対策
 - ⑤グリーン購入
3. 全ての事業活動において、環境関連の法令・条例、及び当社が受入れた利害関係者の要求事項を遵守することはもとより、自主管理・監査を実施し、環境管理レベルの向上に努めます。
4. 全従業員の環境保全に対する意識向上を図るために、この環境方針を掲示し全従業員に周知します。
5. 社会や地域における環境保護への支援及び協力活動に取組み貢献します。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

温室効果ガス排出量の削減に向けた取組として以下を実施

- ・燃料転換
- ・省エネモーターへの更新
- ・LED照明への更新
- ・自動運転設備の空運転時間を最適化

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	炉の燃料転換(A重油→リサイクル燃料)	令和4年度～	完了(R7年7月)
2	設備導入	省エネコンプレッサー・モーターへの更新	令和4年度～令和8年度	実施中
3	運用改善	燃料計量精度アップによるムダ熱量削減	令和4年度～令和8年度	実施中
4	運用改善	自動運転設備の空運転時間を最適化	令和4年度～令和8年度	実施中
5	運用改善	エア流量測定によるエア漏れ修理と使用量の最適化	令和4年度～令和8年度	実施中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		記載事項無し		
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)の取組等により、R3年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>原単位(温室効果ガス排出量/生産量)で毎年1%削減</p> <p>※温室効果ガス排出量は製品の生産量に大きく影響するため、生産量を原単位の指標(分母)として設定した。</p>	<p>目標に対してほぼ計画に沿った進捗となった。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	2,092	2,038	4,378	4,254	
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	34,256	29,787	32,244	30,292	
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	7,101	6,841	8,170	12,854	
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	27,155	22,946	24,074	17,438	
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移		0.622	0.594	0.661	0.600	

改正省エネ法値

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						